

タイトル	2010年度経営学部活動報告
著者	
引用	北海学園大学経営論集, 9(1): 97-123
発行日	2011-06-25

2010 年度 経営学部活動報告

「本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。」（北海学園大学学則第2条の4）という規定により、経営学部では、論集委員経験者が一年間の教育研究活動等で特筆できる事項や行事（イベント）を各種委員長の協力のもとで作成しました。2010年度は、下記の通りです。

1. ニトリ寄附講座『流通・サービスを科学する』
2. 北海道経済産業局特別講義『北海道の地域産業政策』
3. 産学連携講座『金融・証券講座』
4. 特別講演会
5. 学部学生の企業研修
6. 第8回経営学部市民公開講座『経営と会計力』
7. 経営学部 教育支援システム GOALS（シラバス）
8. 高校生向け授業（出前講義・高大連携授業）
9. 就職内定状況
10. 経営学部教員の書籍出版活動・学会発表活動
11. 人事異動等
12. 経営学部刊行物
13. 経営学部の教育目標

1. ニトリ寄附講座『流通・サービスを科学する』

図表1 ニトリ寄附講座『チェーンストア論』の受講案内

2010年度 北海学園大学経営学部・大学院経営学研究科

株式会社ニトリ寄附講座

2010年度講座

流通・サービスを科学する

チェーンストア論

受講者募集

本学経営学部と大学院経営学研究科は(株)ニトリ様の寄附により、2005年4月より企業経営に関する寄附講座を開設しております。2007年度からは経営学部の本格的なカリキュラムとして導入いたしました。経営学、特に流通・サービス分野に関する寄附講座は全国的にも例がなく、開設以来、一般の方々にもご好評をいただいております。

今年度の講座は、1年間を通し、同社代表取締役社長似鳥昭雄氏をメイン講師として、チェーンストア経営の理念や基礎的な知識の習得、マネジメントやシステム作りの事例などをご講義いただきます。講座は大学院生・大学生に限らず、一般の社会人・地域の皆様も受講が可能です。参加をご希望の方は奮ってお申し込みください。

チェーンストアの3C

Change
【変化】
現状に満足せず、常により良いものを求め続ける人。

Challenge
【挑戦】
どんなことも前向きに考え、困難に挑戦していく人。

Competition
【競争】
常に自分を成長させることを考えている人。

3C
主義

日程

前・後期各7日、全14日間
■前期
4月16日(金)～7月23日(金)
■後期
9月24日(金)～12月17日(金)
※詳しい日程は裏面をご覧ください。

募集人数

100名
(定員を超えた場合は抽選となります。)

会場

北海学園大学豊平校舎
地下鉄東豊線「学園前」駅直結

メイン講師

株式会社ニトリ 代表取締役社長
に 似 鳥 昭 雄 氏

受講無料

チェーンストア論
申込み方法

受付期間:3月15日(月)～3月31日(水) 必着
はがきに「ニトリ寄附講座受講希望」と記し、①氏名②郵便番号及び住所③電話番号④年齢⑤職業⑥講座の開講を知るきっかけとなった広告をご記入の上、お申し込みください。受講の可否は4月上旬頃にご案内いたします。※お電話での申し込みはできません。 ※ご応募で得た個人情報等は募集の目的以外には使用しません。
受講条件:原則として全講座が受講可能な方(出欠をとりず)
※受講者には教科書のご用意をいたします。

お問い合わせは

北海学園大学経営学部事務局

TEL.011-841-1161

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1-40

【内線2401・2402】9:00～17:00(日、祝除く)

<http://www.ba-hgu.jp/>

図表2 ニトリ寄附講座『チェーンストア論』の活動報告

通期テーマ：チェーンストアの経営

日程：2010 年 4 月 16 日から 2010 年 12 月 17 日までの隔週金曜日

会場：7 号館 2 階 D20 番教室

概要：チェーンストア論は、2007 年度から開講された科目であり、経営学部の正式なカリキュラムとして展開してきました。株式会社ニトリ代表取締役社長似鳥昭雄氏をメイン講師として、一年間かけてチェーンストア理論の基礎的な知識、ニトリのマネジメントについてご講義いただきました。我国では歴史の浅いチェーンストアの経営についての経営理論を学び、ニトリの成長の要因やチェーンストア志向企業における基礎的な知識を得ることをねらいとしました。講座は大学院生・大学生に限らず、一般の社会人・地域の皆様にも受講いただきました。

前 期	講 義 内 容	後 期	講 義 内 容
4 月 16 日	文明史におけるチェーンストア	10 月 8 日	ニトリアメリカセミナー報告
4 月 30 日	文明史におけるチェーンストア	10 月 22 日	チェーンストア経営の原則と展望
5 月 14 日	チェーンストア経営の原則と展望	11 月 5 日	能力開発の方向性
6 月 11 日	チェーンストア経営の原則と展望	11 月 19 日	能力開発の方向性
6 月 25 日	チェーンストア経営の原則と展望	12 月 3 日	チェーンストア論まとめ(1)受講者によるプレゼン
7 月 9 日	チェーンストア経営の原則と展望	12 月 17 日	チェーンストア論まとめ(2)
7 月 23 日	チェーンストア経営の原則と展望		
9 月 24 日	チェーンストアの経営戦略		



2. 北海道経済産業局特別講義『北海道の地域産業政策』

図表3 特別講義『北海道の地域産業政策』の案内

日 程：2010年4月23日から7月16日，隔週金曜日 14:20～17:30

会 場：7号館 D20 番教室

概 要：本講義は，経済産業省北海道経済産業局の職員が講師を務めます。

豊かな道民生活を支える北海道地域経済の現状と課題を整理した上で，急速に変化する経済環境の中，道内の各地域や産業・企業がどのような状況で，どのような対応を行うことが求められているのか。また，国としてどのような認識，メカニズムで地域産業のイノベーションを支援しているのかについて，現場での具体例を盛り込みながら講義を進めます。

これにより，各セクターの経営を左右する経済が生き物であること，これに地域，産業・企業がどう対応し発展するのか，その際，政策がどのように関わるのかについて，地域経営等の視点から理解を深めていただくとともに，受講者自身の果たす役割，社会との関わりについて考える機会を設けることを目的としています。

主な講義内容：

- ① 総論（北海道経済概観，経済産業政策の概要と政策決定メカニズム）
- ② 各論・地域政策と中小企業政策（産業立地促進政策，商業・中心市街地活性化政策，中小企業政策）
- ③ 各論・個別産業政策（ものづくり産業政策，北海道バイオ産業成長戦略，北海道ITイノベーション戦略，サービス産業政策，エネルギー政策，環境政策）
- ④ 各論・横断的産業政策（地域の国際経済交流の推進，創業支援・産学官連携促進，技術政策・知的財産政策，消費者政策・製品安全政策，産業人材育成政策）



図表 4 特別講義『北海道の地域産業政策』の活動報告

講 義 日	講 義 内 容	担 当 課
4 / 23 (金)	1 ガイダンス, 北海道経済概観	企画課, 調査課
	2 経済政策運営	総務課
5 / 7 (金)	3 産業人材政策, 産業立地促進政策	産業人材政策課, 産業立地課
	4 消費者政策・製品安全政策	消費経済課
5 / 21 (金)	5 北海道バイオ産業成長戦略	バイオ産業課
	6 情報産業政策	情報政策課
6 / 4 (金)	7 ものづくり産業政策	製造産業課
	8 技術開発支援・知的財産政策	産業技術課
6 / 18 (金)	9 エネルギー政策	エネルギー対策課
	10 環境政策	環境リサイクル課
7 / 2 (金)	11 中小企業政策	中小企業課
	12 商業・中心市街地活性化政策, 国際経済交流の推進	流通産業課, 国際課
7 / 16 (金)	13 サービス産業政策	サービス産業室
	14 創業支援・産学官連携促進, 総括議論	新規事業課, 企画課

※各回, 平均 150 名が受講。



3. 産学連携講座『金融・証券講座』

図表5 『金融・証券講座』の受講案内

北海学園大学 経営学部

産学連携講座

北海学園大学経営学部では、産学連携講座として本年もまた
北海道銀行、野村證券のご協力により金融・証券講座を開催します。

金融・証券講座

全4回 17:50▶19:20

第1回 11/24水	経済の見通し～今何が起こっているのか？ 講師 野村證券(株) 札幌支店 次長兼法人課長 柴田 成幸氏
第2回 12/1水	金融商品の基礎知識 講師 野村證券(株) 札幌支店 法人課 課長代理 本吉 博氏
第3回 12/8水	人生をハッピーにする「お金の習慣」 講師 ㈱北海道銀行 個人営業部 リテール推進室 ファイナンシャルプランナー 金子 由紀氏
第4回 12/15水	6つの視点からみた道内経済の優位性 講師 ㈱北海道銀行 経済産業調査部 主任 石田 琢磨氏

会場 北海学園大学 3号館4階 42番教室
札幌市豊平区旭町4丁目1番40号（地下鉄東豊線「学園前」駅3番出口）

定員 一般／100名 学生／200名
（当日先着順・入場無料）

連絡先 北海学園大学 経営学部 TEL：011-841-1161（内線2402）

図表 6 金融・証券講座の活動報告

名 称：金融・証券講座

概 要：経営学部は、本年もまた、㈱北海道銀行、野村證券㈱と連携して金融・証券に関する 4 コマの公開講座（金融・証券講座）を開講し、開かれた知的な刺激の場を学生と一般の方に提供しました。

実施日：2010 年 11 月 24 日より 12 月 15 日。

内 容：金融・証券講座

第 1 回 11 月 24 日

「経済の見通し～今何が起きているのか？」 野村證券㈱札幌支店 柴田 成幸

第 2 回 12 月 1 日

「金融商品の基礎知識」 野村證券㈱札幌支店 本吉 博

第 3 回 12 月 8 日

「人生をハッピーにする「お金の習慣」」 ㈱北海道銀行 金子 由紀

第 4 回 12 月 15 日

「6 つの視点からみた道内経済の優位性」 ㈱北海道銀行 石田 琢磨

参加者：4 回で延べ 1000 人。



4. 特別講演会（対象：本学学生，本学教職員，一般市民）

第1回

演 題：企業と NGO の連携

～NGO は企業の真のパートナーになり得るのか～

日 時：2010 年 10 月 29 日(金) 19：30～21：00

講演者：特定非営利活動法人

国際協力 NGO センター事務局次長 富野 岳士 氏

出席者：80 名

講演概要：政府（第1セクター）と民間企業（第2セクター）に加えて，第3のセクターとして台頭する市民社会の最新動向について解説。NGO と企業がパートナーシップを組んで，社会の課題解決にあたろうとしている事例を紹介し，これら両者がより良い関係を構築していくために，何が必要かについて参加者と共に考えました。

第2回

演 題：世界を変える仕事をしよう！

日 時：2010 年 11 月 17 日(木) 14：20～15：50

講演者：SEITOKU 株式会社

Terrace 合同会社執行役員 阿部 吉雄 氏

出席者：90 名

講演概要：カンボジアで，水の浄化プロジェクトを立ち上げ，さらにカフェを開設して地元
に多くの雇用を生み出していこうとする取り組みについて紹介。同じ人生なら，
世界に出て世界の人のために役立つ人生を送ろうと学生達に語りかけました。青
年実業家として外国でビジネスを立ち上げる苦労話も交えて，参加者に広い視野
をもつことの大切さを訴えました。

第3回

演 題：中華マネーを追う

日 時：2010 年 12 月 10 日(金) 19：30～21：00

講演者：北海道新聞編集局経済部長 菅原 時康 氏

出席者：90 名

講演概要：北海道新聞が総力をあげて取り組んだ中華マネーの流入の実態について解説。い
まだ全容はつかめないものの，巨額のマネーが北海道の不動産へ向けられている
ことを明らかにしました。北海道民にとって無関心ではいられない課題で，今後
みなが注視していくことの必要性を，事実をもとに説得的に訴えました。

図表 7 特別講演会第 1 回の受講案内

北海学園大学 経営学部 特別講演会

「企業と NGO の連携

～NGO は企業の真のパートナーになり得るのか～

NGO 界の星 富野 岳士氏

(特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 事務局次長)

日時：2010 年 10 月 29 日（金）19：30 ～ 21：00

場所：15 番教室

企業と NGO が連携して、社会的な課題を解決する試みが増えてきています。その最新動向と事例および BOP ビジネスにおける NGO の役割などについて、NGO 界の第一線で活躍される富野氏が、熱く語ります。

次代をになう若者達のために、新しい時代の方向性、新しいビジネスの方向性について教示していただきます。

*講演中は、Twitter を使ってリアルタイムで聴衆の皆様からのコメント・質問などを受け付けます。また、Ustream をつかってネット配信します。



【富野岳士氏プロフィール】

早稲田大学法学部卒業、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学修士課程修了。大学卒業後、富士通株式会社に就職。17 年間の海外営業、インドネシア駐在などを経て、2006 年より国際協力 NGO センター（JANIC）に勤務。事務局次長として、NGO の理解促進、他セクターとの連携、ファンドレイジング、NGO の基盤強化を中心に活躍中。特に最近では企業と NGO の連携促進に注力し、CSR 推進 NGO ネットワーク事務局を兼務。

問合せ先：菅原秀幸研究室 (hideyuki@ba.hokkai-s-u.ac.jp)

図表8 特別講演会第2回の受講案内

北海学園大学 経営学部 特別講演会

「世界を変える仕事をしよう！」

BOPビジネスのニューパワー 阿部吉雄氏

SEITOKU株式会社代表取締役 Terrace合同会社執行役員

日時:2010年11月17日(水) 14:20 ~15:50

場所:7号館 D30教室

BOPビジネス界に圧倒的なパワーで彗星の如く現れたSEITOKU代表；阿部氏の口癖は、

「日本の大学生のポテンシャルの高さは間違いなく世界最高峰だ。」

「日本の学生が世界へ飛び出せば、世界を変えることができる。」

その言葉を実践すべく2010年9月、BOP企業「Terrace合同会社」を設立。社長と副社長に大学生を任命し、「世界を変える日本の大学生」をバックアップしています。自らの企業観である「高い・貢献・楽しみ」の三要素（※当然に「利益」をあげながら、貧困・環境などの「社会的課題を解決」し、かつ関係者全員が「楽しむ」ことが出来るプロジェクトを行う）をベースに、開発インパクトのあるビジネスモデルをデザインし、その実践に取り組んでいます。本特別講演会では、阿部氏が実践する「世界を変える仕事」についてご教示頂きます。



【阿部吉雄氏プロフィール】

1970年、神戸生まれ。大学時代に国際的なNGOの一員として、世界の貧困・飢餓の問題の解決を目指し途上国での支援活動を始める。阪神淡路大震災の復興を目の当たりにし、建築業の社会創造面に注目。建設業界で10年の下積みを経て起業し、ラジオ番組のコメンテーターを務めるなど地域に根付いた建築会社として活躍する。

問合せ先：菅原秀幸研究室 (hideyuki@ba.hokkai-s-u.ac.jp)

図表 9 特別講演会第 3 回の受講案内

北海学園大学 経営学部 特別講演会

「中華マネーを追う」

菅原 時康 氏

北海道新聞編集局経済部長

日時: 2010年12月10日(金) 19:30 ~21:00

場所: 2号館1階 15番教室

今、ニセコ地区を初めとして北海道内の各地に、香港、マレーシアなどから資金が流れ込み、勢いを増しています。2007年以降、ホテル、ゴルフ場、マンションなど不動産の買収を通して、その存在の大きさが分かってきました。

アジアの国・地域に住む中国系の人々が営む華人企業や、中国本土から流れ出す巨額の「中華マネー」。

その最前線を追う北海道新聞経済部の陣頭指揮をとる菅原時康氏が、買われる北海道の今について語ってくれます。中華マネーの北海道経済へ与える影響は？今後の北海道経済の行方は？脳みそに汗をかいて、考えましょう。北海道を舞台にした国際ビジネス最前線です。



【菅原時康氏プロフィール】

1953年、函館市生まれ。早稲田大学政治経済学部を卒業後、北海道新聞社に入り、本社経済部や東京支社政治経済部でバブル経済の発生と崩壊、コメの市場開放、北海道拓殖銀行の破綻などを取材する。論説委員（東京駐在）として財政・金融に関する社説・コラムを担当した後、2009年3月から編集局経済部長。

問合せ先：菅原秀幸研究室 (hideyuki@ba.hokkai-s-u.ac.jp)

5. 学部学生の企業研修

図表 10 「企業研修」の目的等

グローバル化・高度情報化の進展・産業構造の変化などにもとない、社会から求められる人材は大きく変わりつつあります。このため産官学連携による創造的人材の育成をめざす、いわゆるインターンシップ制度が、現在注目を集めています。経営学部では、「企業研修」という単位認定科目を設置し、学生が実際の企業・団体等において実習・研修的な就業体験をさせています。この「企業研修」では、学生が実際の企業における実地研修の経験を通して、現実の企業社会で求められる人材像を実体験として認識し、大学教育と結びつけることによって、より一層の教育効果をあげることを目的としています。

・カリキュラムにおける位置づけ

科目名：「企業研修」2単位
対象：経営学部のⅠ部3・4年生
履修者数：約20名
単位認定：卒業認定単位に算入

・実地研修中の事故、損害、機密保持等のリスク対応

- ・「企業研修」履修生には、「学生教育研究災害傷害保険（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）」の加入を義務づけ、保険料210円を学生の負担とする（補償金額は、対人賠償と対物賠償合わせて1事故につき1億円限度）。
- ・また、事前指導の際にも問題が起きないように十分にガイダンスする。

・「企業研修」科目の授業形態

①事前指導

- ・実地研修開始までに、プログラムのガイダンスやビジネスマナー、研修先企業の事業概要説明等の一斉指導。
- ・業界研究・企業研究、実地研修テーマ等について個別指導があります。
- ・この期間中に、各自の実地研修先を最終的に決定します。

②実地研修

- ・夏季休業中、指定された研修先企業で所定の期間（約2週間程度）、実地研修します。
- ・実地研修中は研修先企業の担当者が指導します。

③事後指導

- ・事前指導および実地研修を通じて得たことの総括を行います。
- ・実地研修報告書の作成や、報告会での発表準備（プレゼンテーション）を行います。
- ・なお、報告会は、実地研修先企業の担当者・経営学部教員等を招いて実施します。

図表 11 「企業研修」の学生、大学、研修先企業・団体等の活動報告

学 生		大 学	研修先企業・団体等
11 月		次年度実習先への受入要請 「企業研修」カリキュラムの概要策定・募集要項の決定 次年度『「企業研修」ガイドブック』の作成	次年度：実地研修カリキュラムの調整（企業概要の作成・確認）
12 月	履修生募集説明会への参加 履修申込書類の提出	履修生募集説明会開催	
1 月	面接日時・場所の確認	面接日時・場所の発表	
2 月 ↓ 3 月	面接 選考結果の確認	履修申込者に対する面接 選考・可否の決定 可否の発表	
4 月	履修登録 健康診断の受診 事前指導（一斉・個別）受講開始	『「企業研修」ガイドブック』の発送 事前指導（一斉・個別）開始	『「企業研修」ガイドブック』の受取
5 月	実地研修先の決定 実習に向けての準備	実地研修先と履修生とのマッチングおよび発表 研修先との連絡・調整（担当者の確認）	
6 月	「企業研修」保険料の支払い 研修先への挨拶・事前打合わせ 研修内容・日程等の確認	研修先に対する研修生依頼の通知 研修先との「覚書き」締結 研修内容・日程等の確認	研修生依頼通知の受取 大学との「覚書き」締結
7 月	研修先へ「誓約書」等書類提出 事前指導レポートの提出 結団式	事前指導レポートの受取 結団式	研修生との事前打ち合わせ 研修内容・日程等の決定 「誓約書」等書類の受取
8 月	研修先での実地研修 （～9月中旬） 「報告書」の作成・提出	研修先に「研修生評価表」を渡す研修中、研修先への訪問 「報告書」の受取	研修生の受入、指導 （～9月中旬）
9 月	事後指導受講	「研修生評価表」の受取 事後指導、報告会の準備	「研修生評価表」の提出
10 月	報告会での報告 報告会用：Power Point の提出 修了式（修了証授与）	報告会、Power Point の受取 成績提出	報告会への参加

※研修先企業と大学との協定書締結は随時行う（新規のみ）。

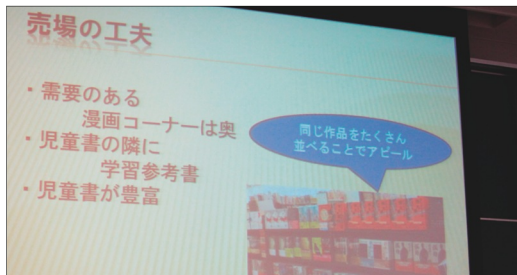
図表 12 「企業研修」の事前指導「ビジネスマナー講座」

特別講師：今 由貴乃（キャリアバンク株式会社）

ビジネスマナー〈基本編〉 6月5日(土)実施		ビジネスマナー〈応用編〉 6月12日(土)実施	
内 容	進 行	内 容	進 行
ビジネスマナーの必要性 ・マナーとルールの違い ・社会人としての心構え 身だしなみ	講 義 講義＋参加型	前回の復習 挨拶の効用、ポイント お辞儀のポイント 実務マナーのポイント ・電話・携帯電話の受け方 ・名刺の受け渡し ・接客、接遇のマナー	講 義 講義＋参加型
挨拶の効用、ポイント ・お辞儀 ・礼法	講義＋参加型	・コミュニケーション ・好感もてる話し方 ・聴き方	講義＋参加型
報告・連絡・相談（ホウレンソウ） ・5W3H 言葉遣い (敬語・二重敬語、若者言葉) ・クッション言葉 ・練習問題：皆で考えます	講 義 講義＋参加型	・お礼状の書き方 質問	講 義



図表 13 「企業研修」の事後指導「報告会」 10月12日(火)D30 番教室（10:00～13:00）



図表 14 「企業研修」の实地研修先企業・団体（50 音順）

業 種		实地研修先企業・団体
小	売	ホームック株式会社
小	売	丸善株式会社 札幌支店
製	造	石屋製菓株式会社
製	造	株式会社きのとや
観	光	株式会社グランビスタホテル&リゾート（札幌パークホテル）
物	流	苫小牧埠頭株式会社
情 報 ・ 通 信		富士通エフ・オー・エム株式会社 東日本営業本部 北海道支店
情 報 ・ 通 信		パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 北海道社
報 道 ・ 出 版		株式会社毎日新聞社 北海道支社
出 版 ・ 印 刷		株式会社恵和ビジネス
報 告 ・ 印 刷		株式会社ニトリパブリック
サ ー ビ ス		株式会社アレフ
サ ー ビ ス		キャリアバンク株式会社
サ ー ビ ス		株式会社ハグシ
そ の 他		北海道中小企業家同友会産学官連携研究会（HoPE）会員企業
そ の 他		村越税理士事務所
そ の 他		TAC 株式会社（札幌校）

6. 第8回経営学部市民公開講座『経営と会計力』 （後援：札幌市教育委員会）

図表 15 第8回経営学部市民公開講座『経営と会計力』の案内

北海学園大学経営学部 第8回市民公開講座

経営と会計力

企業経営を行うためには、また、投資家の意思決定のためには、
「会計力」(会計情報利活用力)が必須です。
今年度の経営学部の市民公開講座では、この「会計力」を取り上げます。
本学の会計学を担当する5人の教員が、
それぞれの研究分野からトピックスを提供し、
易しく解説することにより、会計と経営の関わりを説明します。

企業を見るための「会計力」をアップしましょう。
(簿記の知識は要りません)

6/12(土) 7/10(土) 土曜日[全5回] 10:40～12:10

[主催] 北海学園大学経営学部 [後援] 札幌市教育委員会

●この講座は、道民カレッジの連携講座に指定されています

図表 16 第 8 回経営学部市民公開講座『経営と会計力』の活動報告

テーマ：経営と会計力

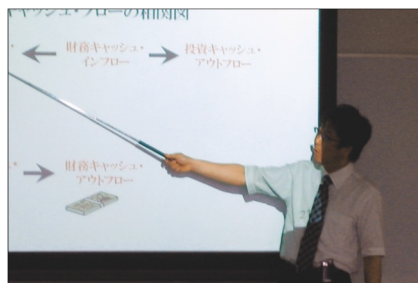
日 程：6 月 12 日(土)から 7 月 10 日(土)各土曜日 [全 5 回]

会 場：教育会館 1 階 AV4 教室

概 要：今年度経営学部市民公開講座では、企業経営を行うために、また、投資家が意思決定を行うために必要となる「会計力」(会計情報利活用力)をテーマとしました。本学で会計系諸科目を担当している 5 人の教員が、それぞれの研究と関係の深い、企業を診断するための会計情報、キャッシュ・フロー情報の利用、製品コストの計算、会計情報が人間行動に与える影響、そして、投資家にとっての会計情報の入手・利用というトピックスを提供し易しく解説することにより、会計と企業、または投資家との関わりを考えることを目的として、講座が開催されました。

会計という地味なテーマにもかかわらず、受講者数は、100 人という市民公開講座としては記録的なものとなりました。

日 程	タ イ ト ル	講 師
1 6 月 12 日	あなたの会社の通信簿：優，良，可…？	高木 裕之
2 6 月 19 日	不景気に打ち克つための会計力ーキャッシュ・フローと経営ー	庄司 樹古
3 6 月 26 日	利益を生み出す会計力ー原価計算と経営ー	今村 聡
4 7 月 3 日	組織に必要な人間行動を引き出すための会計力ー行動会計の知見ー	内田 昌利
5 7 月 10 日	新時代の会計力教室	早川 豊



7. 経営学部 教育支援システム GOALS（シラバス）

図表 17 経営学部教育支援システム GOALS の活動報告







2008年12月2日 22:54



ようこそ ゲスト ユーザー さん(最終ログイン日時: 2008年12月2日 9時16分)

[ログアウト](#)

検索 | お知らせ

カレンダー | **講義** | 休講情報

講義メニュー

- 講義概要
- シラバス
- 配布資料
- テスト/課題
- Webリンク
- 掲示板
- 受講者名簿
- 参考書籍
- 講義アンケート

9252 - 経営管理 - 通年



教員

佐藤 大輔 准教授

Eメール: dsksth@ybb.ne.jp

URL: <http://www.chemicalmix.net>

スケジュール

講義期間	時間割	教室
2008/4/1 - 2009/3/31	水 (1部3時限)	--

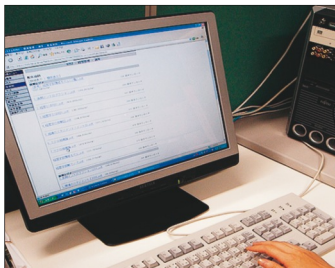
講義内容

講義のURL: <http://www.chemicalmix.net/>

講義のプレビューURL: <https://ssl-vpn.hokkai-u.ac.jp/go/edusrv19.edu.hgu.jp/search.asp?gid=887>

●授業のねらい

どうすれば私たちは企業を成功に導くことができるのでしょうか。かつて倒産の危機に瀕したこともあるシャープは携帯電話や液晶テレビなどでヒット商品を次々と生み出し、現在では国際的にも有力なエレクトロニクス企業となっています。一方で、かつて「ウォークマン」や「プレイステーション」で一世を風靡したソニーは、ブランド力は健在ですが、近年「iPod」のアップルや「Wii・DS」の任天堂に出抜かれている感があります。両社の経営方法にはいったいどのような違いがあり、躍進や停滞の原因にはどのようなものがあるのでしょうか。本講義では、みなさんに経営者(社長)の目線にたってもらい、このような問題をどう解決し、企業を成功に導くためにはどうすれば良いのかを具体的(実践的)・論理的(理論的)に考えていきます。



(なお、上記写真は 2008 年度を使用しました。)

図表 18 経営学部教育支援システム GOALS の活動報告

The screenshot shows the official website of the Faculty of Business Administration at Hokkaido Gakuen University. The header includes the university's name in Japanese and English, along with navigation links for 'Faculty Introduction', 'Examination Information', 'Student Information', 'Admission Information', 'Graduate School', and 'Top Page'. A search bar is also present. The main content area features a banner for the 'GOALS' system and a section titled '北海学園大学からののお知らせ' (Notice from Hokkaido Gakuen University). Below this, there are announcements for a 'Business Information System Qualification Countermeasure Lecture' and a '2009 Business Practice Course' explanation meeting. A sidebar on the right provides a 'Faculty Introduction' menu with links to various departmental activities and a 'Graduate School' section.



(なお、上記写真は 2008 年度を使用しました。)

8. 高校生向け授業（出前講義・高大連携授業）

図表 19 高校生向け授業（出前講義）の案内



図表 20 高校生向け授業（出前講義）の活動報告

日 程	学 校 名	派遣教員	テ ー マ（平成 23 年 3 月 18 日現在）
6 月 9 日(木)	帯広南商業	伊藤 友章	『家庭用ゲーム機の競争戦略』
6 月 14 日(月)	石狩南	春日 賢	『「ドラッカーを読む」～これからの社会とこれからの経営～』
7 月 20 日(火)	函館西	春日 賢	『「『NARUTO』の経営学」～マンガに見る仕事と組織～』
7 月 21 日(水)	千歳	春日 賢	『「良い企業とは？」～そもそも会社ってなんだろう？』
7 月 21 日(水)	帯広緑陽	菅原 秀幸	『経営学って何？ 経営学って役立つの？』
7 月 22 日(木)	森	伊藤 友章	『「コンビニエンスストアの仕組み」～なぜ 1 日 3 回トラックがやってくるのが可能なのか～』
8 月 25 日(水)	釧路明輝	伊藤 友章	『家庭用ゲーム機の競争戦略』
10 月 22 日(金)	深川西	増地あゆみ	『「集団は賢いか」～体験ゲームを通じて考える～』
10 月 29 日(金)	名寄	春日 賢	『「日本の会社と社会②」～セブン-イレブンと流通革命～』
11 月 5 日(金)	深川西	田村 卓哉	『「脳とところの不思議な関係 Part 1」～目・脳・対象・見え方～』
11 月 5 日(金)	伊達緑丘	菅原 秀幸	『世界に出よう。世界は可能性に満ちている。』
11 月 8 日(月)	滝川西	菅原 秀幸	『グローバル時代のビジネス戦略から学ぶ』
11 月 9 日(火)	札幌啓北商業	大平 義隆	『「ソトもの、ワカもの、バカもの」が組織の未来の開く』
11 月 9 日(火)	札幌啓北商業	澤野 雅彦	『企業スポーツ挫折のあとに』
11 月 10 日(水)	静内	春日 賢	『「日本の会社と社会①」～クロネコヤマトの宅急便と社会的価値～』
11 月 10 日(水)	札幌新川	伊藤 友章	『スポーツだってマーケティング』
11 月 10 日(水)	札幌新川	石嶋 芳臣	『「ココロで読み解く経営学の世界」』
11 月 18 日(木)	札幌平岸	春日 賢	『「良い企業とは？」～そもそも会社ってなんだろう？～』
11 月 30 日(火)	豊富	浅村 亮彦	『「人はなぜ道に迷うのか」～空間認知とヒューマン・エラー～』
1 月 20 日(木) 1 月 27 日(木) 2 月 3 日(木) 2 月 8 日(火)	札幌手稲	伊藤 友章	『ある緑茶ブランドのリニューアルのためのマーケティングを考えてみよう』
3 月 1 日(火)	札幌光星	春日 賢	『「『NARUTO』の経営学」～マンガに見る仕事と組織～』
3 月 17 日(木)	帯広南商業	春日 賢	『「日本の会社と社会②」～セブン-イレブンと流通革命～』
3 月 18 日(金)	旭川南	春日 賢	『「『NARUTO』の経営学」～マンガに見る仕事と組織～』

図表 21 高校生向け授業（高大連携授業）の案内

北海学園大学

高大連携授業

—高等学校教育と大学教育との接続連携を目指して—

平成22(2010)年度



「大学ではどんな授業が行われているのだろうか？」



高校生の皆さんのなかには、大学で行われている授業に興味をもち、実際にどんな授業が行われているのかを体験したいと望んでいる方もいることでしょう。

近い将来、大学への進学を考えている場合には、特にそのような希望は強いのではないのでしょうか。

本学で実施する「高大連携授業」プログラムは、勉学意欲が高く、積極的に進路の決定に取り組んでいる高校生の皆さんを支援するためのものです。これは本学で通常行われている授業を公開するのではなく、皆さんを対象として特別に準備して実施されるものです。

内容は様々な領域にわたっており、これらを体験することは、本学で行われている授業についてばかりでなく大学における研究活動の一端を知ってもらうでも有益であると思われます。

ぜひ積極的に参加して、皆さんの勉学への意欲・知的好奇心をさらに高めつつ、進路の決定に大いに役立てていただきたいと思います。

北海学園大学

豊平校舎 〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

山鼻校舎 〒064-0926 札幌市中央区南26条西11丁目1番1号

TEL.011-841-1161(代表) 内線2202

・地下鉄東豊線「学園前」駅3番出口直結

・JR「札幌」駅または地下鉄東西線「西11丁目」駅からじょうてつバス[南54][南55][南27条西11丁目]下車すぐ

<http://www.hokkai-s-u.ac.jp>

9. 就職内定状況

図表 22 2010 年度経営学部卒業予定者の主要内定先

業 種 等	内 定 先（3月8日現在）
公務員	北海道警察、北広島市役所、苫小牧市役所、札幌市役所、札幌市消防、国会公務員Ⅱ種（厚生労働省）、石狩市役所、三笠市役所、北海道（中級）、美唄市役所
建設業	積水ハウス株式会社、札幌駅総合開発株式会社、株式会社中田組、三井ホーム北海道株式会社、株式会社常口アトム、株式会社じょうてつ、株式会社共立メンテナンス
食料品製造業	アサヒビール株式会社、北海道コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社ケイシイシイ、石屋製菓株式会社
その他製造業	合同容器株式会社、ファイザー株式会社、株式会社資生堂、株式会社エネサンス北海道、ジャパンプリント株式会社、鳥居薬品株式会社、株式会社川本製作所、大和冷機工業株式会社、ホクレン肥料株式会社、科研製菓株式会社、株式会社パーベル、株式会社河合楽器製作所、P & G マックスファクター合同会社、旭イノベックス株式会社
出版・印刷・広告業	凸版印刷株式会社、株式会社 TBWA HAKUHODO、株式会社恵和ビジネス
運輸・通信業	北海道旅客鉄道株式会社、エアー・ウォーター物流株式会社、株式会社りんゆう観光、株式会社北海道丸和ロジスティクス、株式会社紀文フレッシュシステム
卸売業	UDトラック北海道株式会社、株式会社マルベリー、株式会社北海道クボタ、大丸藤井株式会社、日商プロパン石油株式会社、ホシザキ北海道株式会社、株式会社小林本店、札幌ヤクルト販売株式会社、リコー北海道株式会社、キャノンシステムアンドサポート株式会社、株式会社アイトー、富士ゼロックス東京株式会社、株式会社ローレル、株式会社スズケン、北海道エナジティック株式会社、株式会社 Paltac、株式会社テレ・マーカー、株式会社キムラ、日本仮設株式会社、ネットワンシステムズ株式会社、株式会社ほくやく、株式会社贈答の富士、株式会社北海道クラウン、長谷川産業株式会社、秋山興業株式会社、株式会社丹波屋、東日本フード株式会社、ホクトヤンマー株式会社、ハウジング山地株式会社、株式会社エミヤ、サスオール株式会社、千代田サービス販売株式会社、永浜クロス株式会社
小売	株式会社サッポロドラッグストアー、株式会社ツルハ、株式会社しまむら、株式会社エイ・ネット、株式会社リリアブル、生活協同組合コープさっぽろ、株式会社トップカルチャー、北海道キヨスク株式会社、株式会社スタートトゥデイ、有限会社北海道新聞大竹販売所、株式会社エービーシー・マート、株式会社オーディンフーズ、株式会社コメリ、株式会社富士薬品、株式会社アインファーマシーズ、株式会社ユナイテッドアローズ、株式会社エービーシー・マート、マックスバリュ北海道株式会社、株式会社サンドラッグプラス、株式会社東光ストア、株式会社ダイチ、ハミューレ株式会社、株式会社エネサンス札幌、株式会社スタートトゥデイ、株式会社ローソン、株式会社ジョイフルエーカー
自動車販売業	ネットトヨタ道都株式会社、トヨタ部品北海道共販株式会社、トヨタカラー札幌株式会社、株式会社ホンダカーズ南札幌、北海道三菱自動車販売株式会社、ダンロップタイヤ北海道株式会社
銀行・金融機関	北海道労働金庫、帯広信用金庫、株式会社北洋銀行、北海道信用保証協会、北海信用金庫、空知信用金庫、北海道信用農業協同組合連合会、帯広信用金庫
保険業	日本生命保険相互会社、株式会社かんぽ生命保険、日本生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス、明治安田生命保険相互会社、東邦ホールディングス株式会社、ニッテレ債権回収株式会社

業 種 等	内 定 先 (3月8日現在)
サービス業 (ホテル・飲食店)	株式会社マツオ, 株式会社ひらまつ, 株式会社とんでん, 株式会社エー・ピーカンパニー, 株式会社イーストン
その他サービス業	株式会社アサヒセキュリティ, ワタキューセイモア株式会社, 株式会社光生舎, ほうでんサービス株式会社, 株式会社ユニ商会, 株式会社リアルワールド, 株式会社クリーンコーポレーション
情報処理業	ソフトバンク株式会社, 株式会社富士通エフサス, 株式会社工房, SOC 株式会社, 株式会社ワークスアプリケーションズ, 日本トータルシステム物流株式会社, 株式会社富士通北海道システムズ, ソラン北海道株式会社, 株式会社エコミック, ユニバーサルコンピュータ株式会社, 株式会社セゾン情報システムズ, 明治安田システム・テクノロジー株式会社, 渡辺パイプ株式会社, 株式会社北海道日立情報システムズ, 株式会社竹山, 株式会社アストロステージ, 株式会社ペイロール
各種団体・事務所	郵便事業株式会社, 株式会社ハダシ, ホクレン農業協同組合連合会, 北海道国民健康保険団体連合会, 札幌信用金庫, 北海道労働金庫, 美瑛町農業協同組合, 寺田勉税理士事務所, 鈴木圭介税理士事務所, 音更町商工会, 株式会社ゆうちょ銀行, 医療法人愛全会
遊技場	株式会社正栄プロジェクト, 株式会社ガイア, 株式会社マルハン
レンタル・リース	北海道リース株式会社, 中道リース株式会社, 株式会社ナガワ
教育・学習支援	錬成会グループ, 株式会社ファミリー, 学校法人国際学園星槎国際高等学校
職業紹介・人材派遣	株式会社ネオキャリア, 株式会社パソナ
放送	北海道文化放送株式会社, 日本総合テレビ株式会社, 株式会社 USEN, 株式会社オーテック
その他	高見農産, 有限会社フリーマインズ, 株式会社ジュリアンヌ, 有限会社竹村牧場

※認定心理士の資格は、2001～2009 年度までの 9 年間で 158 名が取得しました。また、2010 年度卒業生の取得予定者は 30 名です。

10. 経営学部教員の書籍出版活動・学会発表活動 (2010 年度)

図表 23 経営学部教員の書籍出版活動

氏 名	書 名	発行所	発行日
森永 泰史	デザイン重視の製品開発マネジメント：製品開発とブランド構築のインタセクション	白桃書房	2010 年 8 月

図表 24 経営学部教員の学会発表活動（教員名五十音順）

氏 名	学会名	会 場	発表日	発表テーマ
浅村 亮彦	日本心理学会	大阪大学	9 月 20 日	認知的失敗とメタ認知能力との関連(2)
五十嵐 祐	第 27 回国際応用心理学会議	オーストラリア：メルボルン	7 月 31 日	Loneliness and impulsivity in delay discounting
	日本社会心理学会	広島大学	9 月 18 日	孤独感が引き起こす遅延割引と社会的ネットワークの緩衝効果
	日本心理学会	大阪大学	9 月 20 日	対人環境の社会的比較が遅延割引に及ぼす影響
伊熊 克己	日本運動・スポーツ科学学会	日本獣医生命科学大学	6 月 19 日	北海道における高等学校運動部活動に関する研究 その 1 一部活動顧問の指導状況を中心として その 2 外部指導者の導入状況を中心として
石井 晴子	INTER NETWORK 国際学会	マルタ共和国	9 月 17 日	「世界青年の船」プログラムでの異文化と感受性の発達
石嶋 芳臣	経営哲学学会	浅虫	6 月 12 日	制度としての株式会社
上田 雅幸	日本情報経営学会	北星学園大学	5 月 29 日	いかに MS/OR の意思決定支援の利用を促進するか
	日本生産管理学会	名城大学	9 月 12 日	サービスとしてみた MS/OR の意思決定支援(2)
小島 康次	第 40 回国際ピアジェ学会	米国：セントルイス	6 月 4 日	Cultural background of “‘Deposit money’ swindle feign a kindred” in Japan: From a view point of mother-child interaction.
	日本教育心理学会	早稲田大学	8 月 27 日	ピアジェの遺産をどう受け継ぐか
	日本心理学会	大阪大学	9 月 21 日	(ワークショップ) 自己と自立

2010 年度 経営学部活動報告

氏 名	学会名	会 場	発表日	発表テーマ
小島 康次	北海道心理学会	札幌国際大学	10 月 10 日	近赤外光脳血流測定装置 (fNIRS) による手・指の運動に伴う脳活動の測定について
	日本質的心理学会	茨城大学	11 月 27 日	「対話が作る心」
澤野 雅彦	経営史学会	大阪市： 関西学院大学	8 月 1 日	企業スポーツの「いままで」と「これから」
	しごと能力研究学会	京都大学	10 月 16 日	知識・技術・技能をめぐってーしごと能力の基礎的考察
	日本情報経営学会	熊本学園大学	11 月 21 日	ソフトシステム論と情報
菅原 秀幸	多国籍企業学会	東洋大学	6 月 12 日	世界の 40 億人貧困層を市場に変えるー日本企業と欧米企業の可能性ー
	国際ビジネス学会	ブラジル： リオデジャネイロ	6 月 29 日	貧困層マーケットにおける日本企業
	多国籍企業学会	東洋大学	7 月 10 日	途上国貧困層へのビジネス・アプローチの意義と課題
菅原 浩信	日本商業学会	東洋大学	5 月 30 日	商店街組織における NPO 設立
	生活経済学会	東北福祉大学	6 月 20 日	多様な組織間の戦略的協働
関 哲人	日本情報経営学会	北星学園大学	5 月 29 日	バーチャル・コミュニティと地域コミュニティがどの程度結びついているか？ーmixi における某コミュニティのテキスト分析ー
	経営哲学学会	早稲田大学	9 月 8 日	事業共同組合における理念・価値観・活動の共有ー実態調査からの考察ー
	日本行動計量学会	埼玉大学	9 月 24 日	事業共同組合における共同事業が成果をあげられない要因ー多重対応分析による検討ー
	日本経営工学会	福岡工業大学	10 月 23 日	システムへの登録数と成約数の関係ー事業協同組合における求貨求車システム実態調査 (1)ー
	日本情報経営学会	熊本学園大学	11 月 20 日	経営情報システムにおける構成員の目的の共有とシステム利用の関係ー求貨求車システムの実証研究ー
田中 昭憲	北海道体育学会	北海道大学	12 月 11 日	大学野球部員のスプリント加速局面における各種ジャンプテストとスプリントパラメータとの関係

11. 人事異動等

採用

氏 名	辞令月日	担 当 科 目
上田 雅幸	2010 年 4 月 1 日	情報処理 I・II



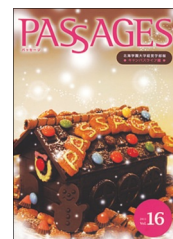
12. 経営学部刊行物

・経営論集

巻 号	執筆者	論 文 名
第 8 巻 第 1 号 通巻 28 号 (2010.6)	森永 泰史	意味的価値をベースとした製品開発に関する研究
	五十嵐 祐	対人環境の社会的比較過程が主観的価値判断に及ぼす影響：遅延割引課題による検討
	大場四千男	人類経営学における日本人と勤労革命
	大場四千男	小野博旨「北海道炭鉱汽船株式会社夕張鉱業所の技術構造」（一） 北海道石炭鉱業技術資料監修
	孔 麗	中国東北老工業基地におけるM&Aによる国有企業の再編と競争優位性に関する研究（第1報）—老工業基地振興と国有企業改革—
第 8 巻 第 2 号 通巻 29 号 (2010.9)	吉田 充	スロートレーニングを主体とした大学体育授業が大学生の身体組成、体格、および筋力に与える影響
	大場四千男	幕末期ヨイチ場所における林長左衛門の場所請負経営とアイヌ民族の勤労革命
	大場四千男	小野博旨「北海道炭鉱汽船株式会社夕張鉱業所の技術構造」（二） 北海道石炭鉱業技術資料監修
	庄司 樹古	会計概念フレームワークにおける資産負債アプローチに関する考察
	天竺 道裕	Fuzzy Outranking に基づく意思決定支援システムの構築 —人事評価への応用—
第 8 巻 第 3・4 合併号 通巻 30 号 (2011.3)	森永 泰史	デザイン・イノベーションの論理
	鈴木 修司	妥協効果に及ぼす時間的距離の影響
	大平 義隆 佐藤 浩史	中国市場のマーケティング要員確保—留学生人材マーケットの活用
	土橋 明	社会指標値（量的データ）と実態調査（質的データ）の比較分析 —従来のエリア・マーケティングに対する問題点の一検討—
	相馬 幸恵	看護師の感情労働—患者—看護師のコミュニケーションにおいて—
	倉本 英明	中小企業の会社分割におけるハイブリット証券利活用の会計
	佐藤 浩史	マーケティング行動の文化差の考察—日米マーケティング担当者行動の比較—
	赤石 篤紀	（研究ノート）新規株式公開企業の特徴—目録見書データと株価データを参考に—

・経営学部長（パッセージ）

号	発行月	内 容
第 15 号	2010 年 7 月	キャンパスライフ編
第 16 号	2011 年 2 月	キャンパスライフ編



13. 経営学部教育目標

図表 25 経営学部教育目標

経営分野の専門知識とそれを活かす実践力をあわせもち、組織や社会を力強く発展させることができる優れた人材を育成します。

